

はじめに



日本に在留する外国人は、人数が増加し続けています。これは、私たちを取り巻く社会環境が、人口減少や少子超高齢化の進展などの変化をしてきたことによるものと考えられているからです。令和4（2022）年6月末現在の在留外国人数は約296万2千人で、この10年間でおよそ1.5倍になり、今後もこうした傾向は続くものと予想されています。

このような中で、外国人の受入れと共生社会づくりは、重要な課題になっております。

本市では、現状及び地域の特性を考慮した上で、国際化施策を総合的・計画的に推進するための理念、目標及び施策の方向性を明らかにした「廿日市市国際化推進指針」を平成25（2013）年に策定して、多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちづくりを進めてきました。

この「廿日市市国際化・多文化共生推進プラン」は、国際化推進指針によるこれまでの取組を振り返りつつ、本市が直面している社会状況を踏まえ、国際交流・国際協力・多文化共生をさらに推進するための施策を示しております。今後は、市内いずれの地域においても、外国人住民と日本人住民がつながり、グローバル化や地域活性化に向けて取り組んでいきたいと考えております。

多様な主体が関わり、誰ひとり取り残さない社会の実現に向けて、市民の皆様のご協力をお願いいたします。

終わりに、このプランの策定に当たり実施しました各種調査にご協力をいただきました市民の皆様をはじめ、貴重なご意見をいただきました廿日市市議会や廿日市市国際化・多文化共生推進懇話会の委員の皆様など、プランの策定にご協力いただきました方々に心からお礼を申し上げます。

令和5（2023）年3月

廿日市市長 松本 太郎